

イーストスプリング インド投資マンスリー

2025年5月号

インド投資マンスリー
動画配信中！



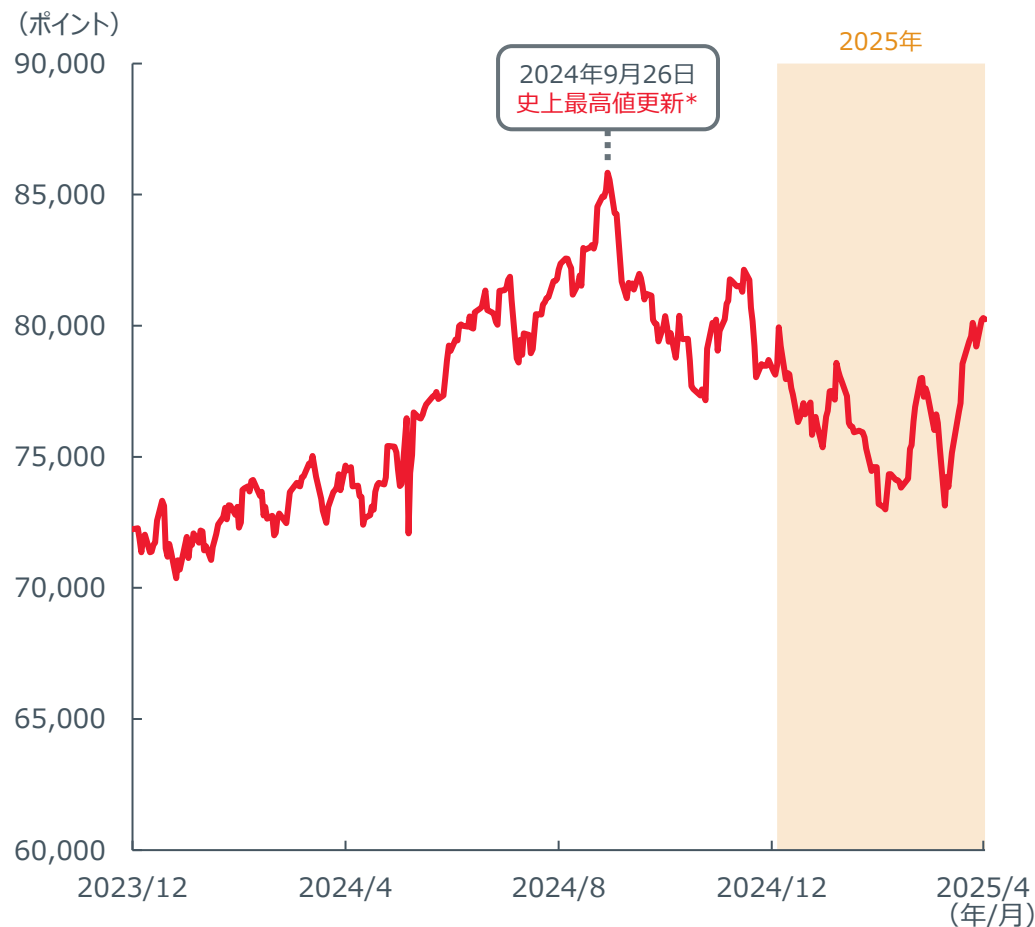
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

株式：米トランプ関税を巡る不確実性が高まる中、2ヵ月連続で上昇

SENSEX指数の推移（2023年12月末～2025年4月末、日次）



2025年4月の振り返り

4月のインド株式（SENSEX指数）は月間で3.7%の上昇となりました。なお、中型株、小型株はそれぞれ3.3%、1.6%の上昇でした。

月初は、米国の関税政策の影響による世界的な景気後退リスクの高まりや中国の対米報復措置による貿易摩擦の激化懸念から売りが優勢となりました。しかし、中旬以降は、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、インドの3月のインフレ率が2ヵ月連続でインド準備銀行（RBI、中央銀行）のインフレ目標である4%を下回ったことなどから上昇に転じました。

セクター別では、電気通信、耐久消費財、石油・ガスが特に好調だった一方、金属、ITなどは下落しました。

投資主体別売買動向では、国内投資家、海外投資家ともに純流入となりました。

規模別指数の期間別騰落率（2025年4月末時点）

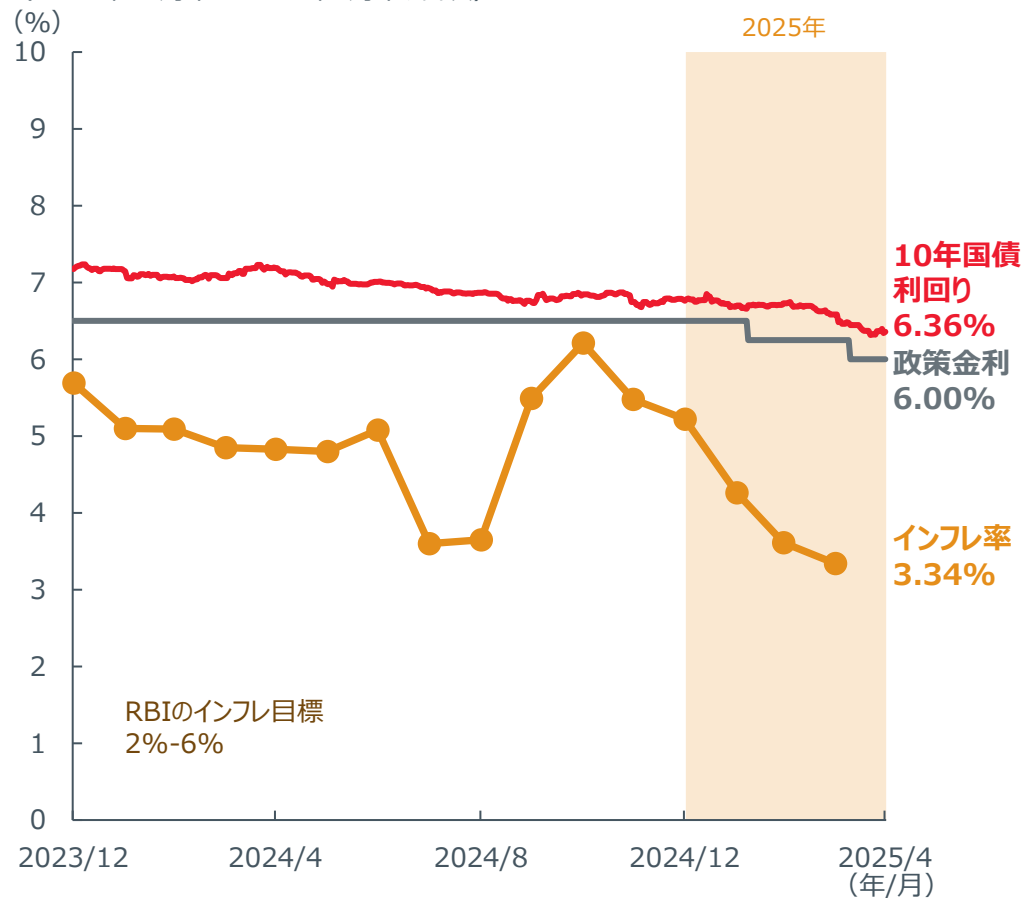
	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
大型株 (SENSEX指数)	3.7%	3.5%	1.1%
中型株 (BSE中型株指数)	3.3%	-0.5%	-6.7%
小型株 (BSE小型株指数)	1.6%	-5.1%	-13.8%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。*終値ベース。

債券：10年国債利回り、インフレ率ともに低下

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2023年12月末～2025年4月末、日次)



2025年4月の振り返り

4月の10年国債利回りは低下（価格は上昇）し、6.36%で月を終えました。RBIが経済成長を支援するスタンスを示したことや流動性の改善などが要因でした。

RBIは、4月9日に金融政策決定会合にて政策金利を引き下げ、6.00%とすることを決定しました。さらに、金融政策スタンスを「中立」から「緩和的」に変更し、今後の追加利下げの可能性を示唆しました。また、原油価格の下落とモンスーン期の例年を上回る降雨量への期待がインドの経済見通しの追い風となっていることから、RBIは2025年度（2025年4月～2026年3月）の成長率見通しを6.5%、インフレ率予測を4.0%としました。

15日に発表された3月のインフレ率は、前年同月比+3.34%と、5年7ヵ月ぶりの低水準となりました。食品価格の下落がインフレ率全体を押し下げました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2025年4月末	2025年3月末	変化幅
10年国債利回り	6.36%	6.58%	-0.23%
10年社債利回り***	6.99%	7.14%	-0.15%
利回り差	0.64%	0.56%	0.08%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2025年3月まで。

***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA 10 Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

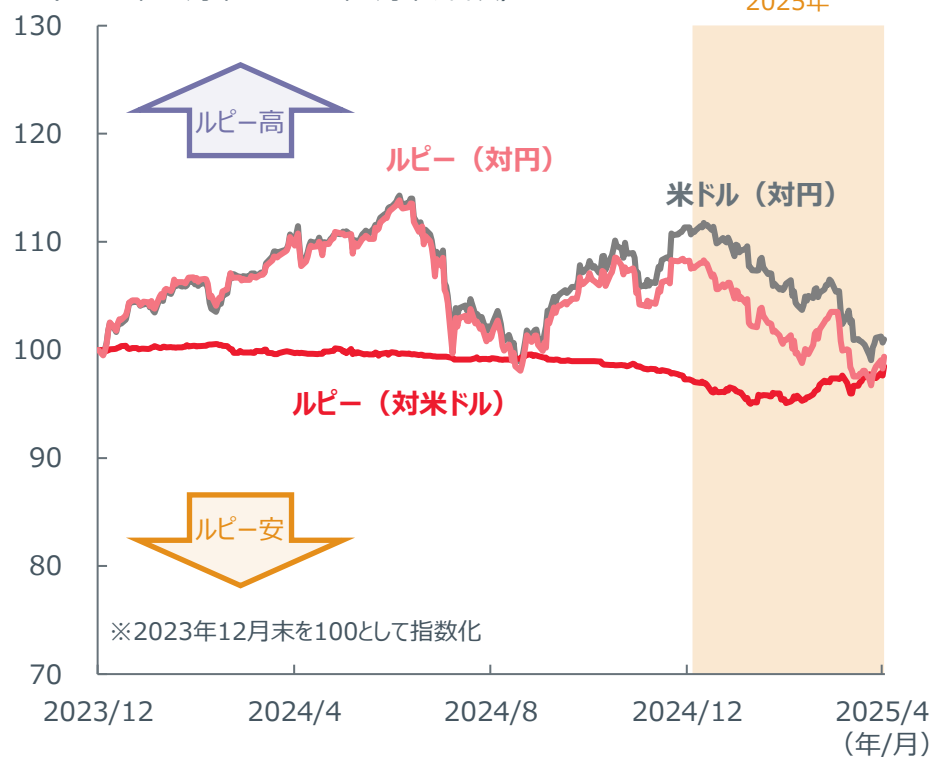
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

為替：ルピーは対米ドルで上昇、対円で下落

- 4月のルピーは、対米ドルで1.2%の上昇、対円で4.0%の下落となりました。
- ルピーは対米ドルで安値圏での推移が続いているものの、他の主要新興国通貨と比較し値動きは相対的に安定しています。

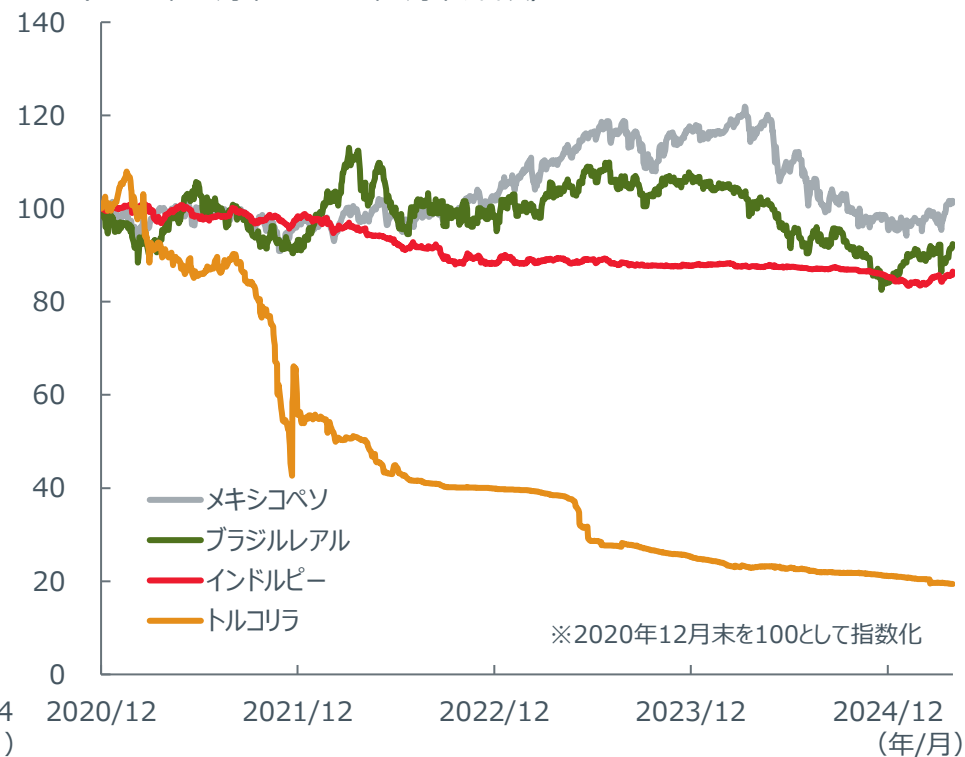
ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2023年12月末～2025年4月末、日次）



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（2020年12月末～2025年4月末、日次）



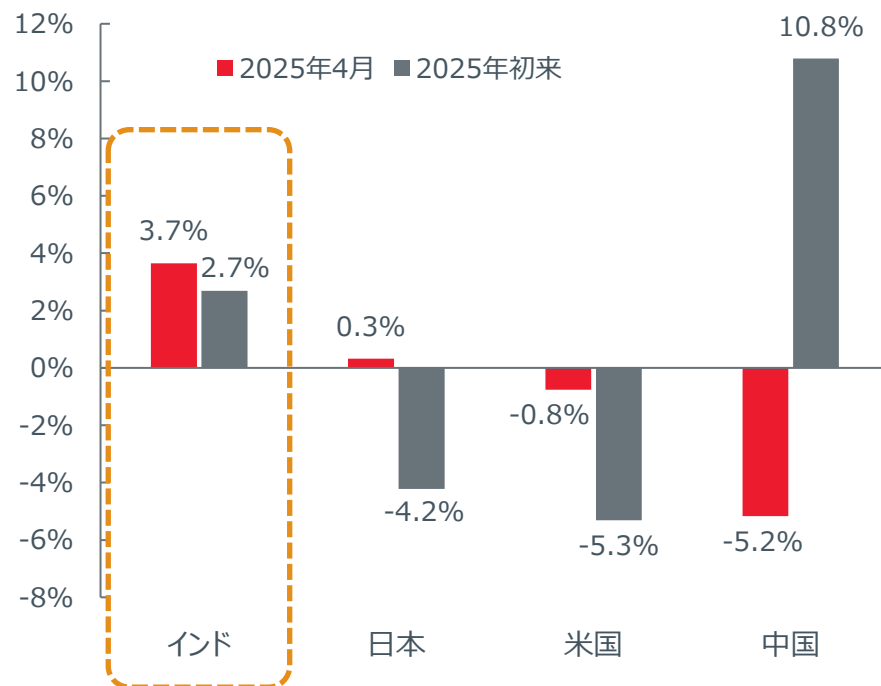
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

堅調なインド株式、米関税政策の影響は軽微

- 米トランプ大統領の関税措置発表後、世界の株式市場は不安定な展開となっています。その中で、**インド株式は2025年初来、2025年4月単月ともにプラスを維持**するなど、相対的に堅調な動きとなっています。特に2025年4月は、米中対立の激化などから中国株式が軟調な中、インド株式の堅調さが目立つ結果となりました。
- インド株式が堅調な理由の一つに、インド経済が内需中心の経済構造であることが挙げられます。**対米輸出はGDPの2%程度と、関税がインド経済全体に与える影響が比較的軽微**であるため、株価への影響が限定的と考えられます。

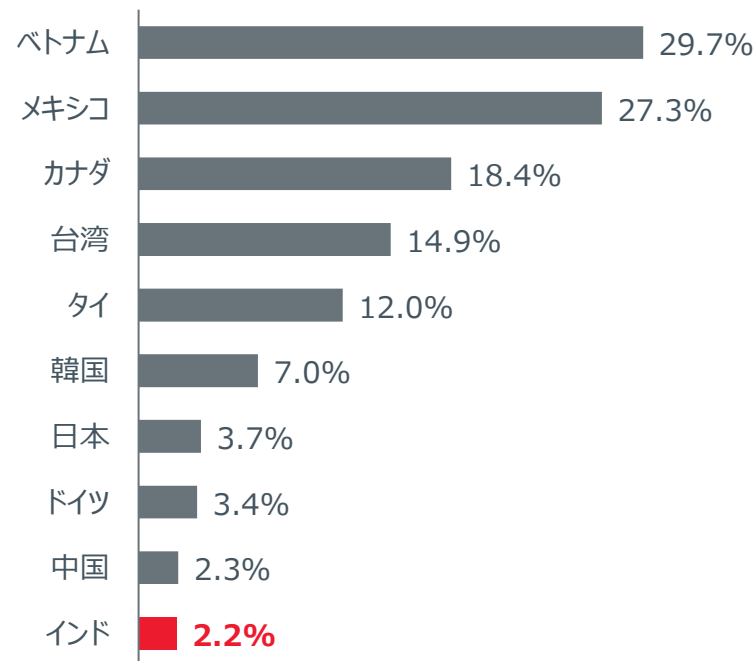
各国株価指数の騰落率

(2024年12月末～2025年4月末)



各国の米国向け輸出依存度

(対名目GDP比、2024年)



出所：米国商務省（2025年2月）、IMF世界経済見通しデータベース（2025年4月）、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 インド：SENSEX指数、日本：TOPIX（東証株価指数）、米国：S&P500種指数、中国：ハンセン中国企業株指数（H株）。すべてプライス・リターン、現地通貨ベース。

世界経済の不確実性が高まる一方、際立つインドの成長力

- IMF（国際通貨基金）は4月に発表した「世界経済見通し」で、2025年の世界のGDP成長率予想を前回1月時点から0.5ポイント引き下げ+2.8%に、また2026年の予測も0.3ポイント引き下げ3.0%としました。米国の関税政策と他国の対抗措置による世界の関税率の急上昇やそれに付随する不確実性が継続する場合、世界経済の成長が大幅に減速する可能性があるとしています。
- **インドの2025年予測値は+6.2%**と、前回から0.3ポイント下方修正されたものの、特に**農村部による民間消費が経済の下支え**となることで、貿易摩擦の激化と世界的な不確実性が高まる中でも、**比較的安定した成長**が見込まれています。

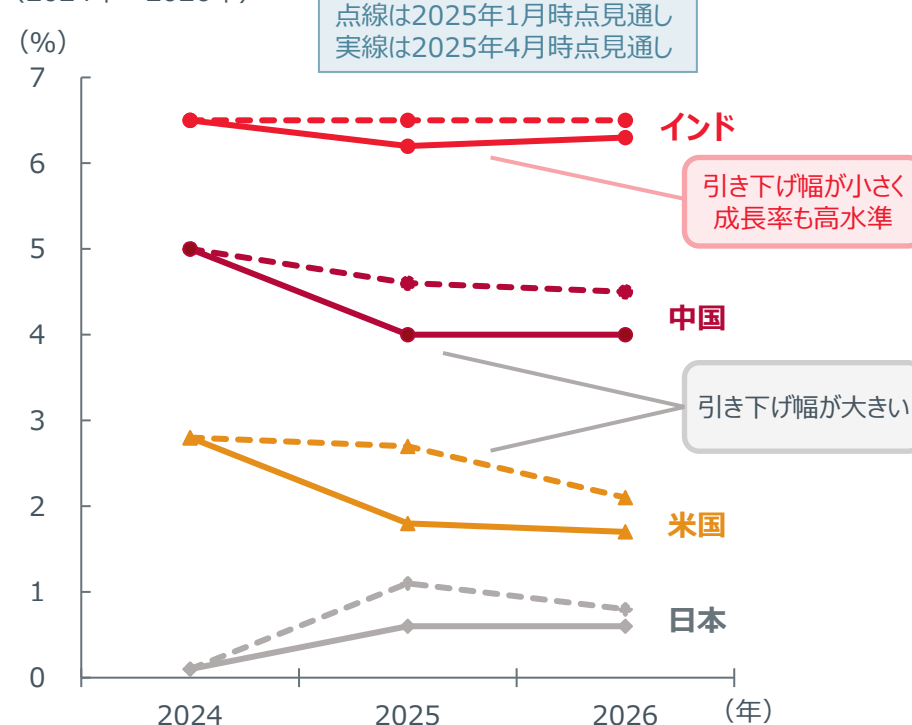
主要国・地域の実質GDP成長率見通し

（2024年～2026年、単位：％）

	2024年 （推計）	2025年 （予測）	2026年 （予測）
世界	3.3	2.8(▲0.5)	3.0(▲0.3)
米国	2.8	1.8(▲0.9)	1.7(▲0.4)
ユーロ圏	0.9	0.8(▲0.2)	1.2(▲0.2)
日本	0.1	0.6(▲0.5)	0.6(▲0.2)
インド	6.5	6.2(▲0.3)	6.3(▲0.2)
中国	5.0	4.0(▲0.6)	4.0(▲0.5)
メキシコ	1.5	▲0.3(▲1.7)	1.4(▲0.6)

インド、米国、日本の成長率見通しの推移

（2024年～2026年）

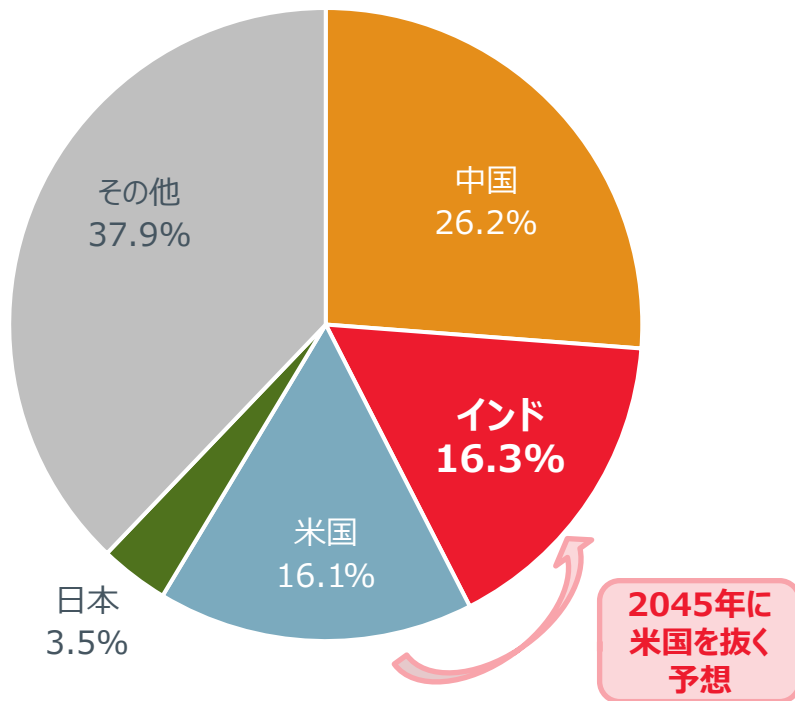


出所：IMF世界経済見通し（2025年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。カッコ内は2025年1月時点見通しからの改定幅（ポイント）。

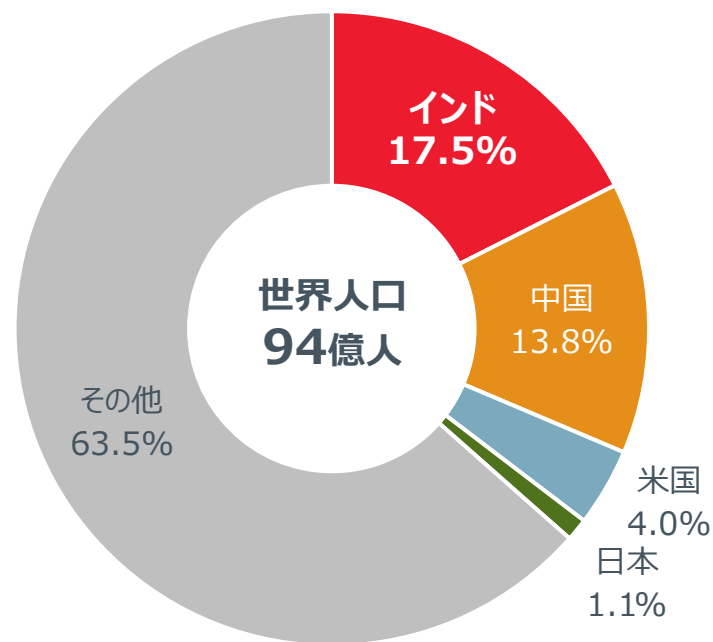
存在感増すインド、2045年に経済規模世界第2位に

- インドは、若年人口が豊富な人口構成を背景とした豊富な労働力が経済活動を活発にすることなどから、**2045年の実質GDPは、米国を抜き世界第2位**になると予想されています。
- 人口は、2023年に中国を抜き、既に世界第1位となっており、2045年には世界人口の17.5%を占める予想となっています。

各国の世界に占める実質GDPの割合
(2045年予想)



各国の世界に占める人口の割合
(2045年予想)



出所：国際連合「World Population Prospects 2024」、OECDのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※実質GDPは購買力平価（米ドル）ベース、OECDのデータベースで取得可能な47カ国のデータを基に集計。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。